



SIMOT Research Center NEWSLETTER

No.29 2008.2



東京工業大学 インスティテューショナル技術経営学研究センターニューズレター

目次

	ページ
● トピック 2008 AAAS 年次学術大会 SIMOT セッション企画	1
● イベント報告 日本のコーポレートガバナンス: 制度変化と組織的多様性	2
● コラム 外からの視点: 国際競争の各国への投映	3
● 最近の動き	4
● イベント予定	4
● 連絡先	4

トピック

2008 AAAS 年次学術大会 SIMOT セッション企画・発表 (2008年2月14-18日 米国 ポストン)

SIMOT リサーチセンター長 渡辺千仞教授が、2月14日～18日に米国・ポストンにて開催された2008AAAS (アメリカ科学振興協会) 年次学術大会でセッション企画・発表を行いました。

AAAS (American Association for the Advancement of Science) は、科学者間の協力の促進・情報発信を奨励し、科学教育をサポートする組織として世界最大級の学術団体であり、米国の先端科学研究分野の包括学会として最も権威がある学会です。同セッションは、SIMOT リサーチセンター 評価委員のルイス・ブランコム ハーバード大学名誉教授の懇意により、SIMOT 関連セッションの申請が採択され、同教授およびノーマン・ノイライター評価委員等と共に企画・発表するに至ったものです。

以上に関し、“Strategies for International Scientific Cooperation” 分野における、“Are There Diverse Paths to Progress in Global Science?” との共通テーマの下、以下の問題が提起されました。

• **Sir Hans L. Kornberg** (Boston University)
The Globalization of Basic Research

• **Prof. Gerald Holton** (Harvard University)
Internationalization of Science, Seen Historically

• **Prof. Chihiro Watanabe** (Tokyo Institute of Technology)
Japan's Co-evolutionary Dynamism between Innovation and Institutions

• **Prof. Caroline S. Wagner** (George Washington University)
Science, Ethics and International Traditions around the World

• **Prof. Nina Fedoroff** (Pennsylvania State University, Science Advisor to the Secretary of State)
Does One-size Fit All Work for Global Science?

• **Dr. Norman Neureiter** (AAAS Center for Science, Technology and Security Policy)
Assuring Rapid Advance in Global Science: The Role of Governments

2008 AAAS SIMOT セッション - Are There Diverse Paths to Progress in Global Science ? (続き)



セッションでは、まず、グローバル競争下において科学技術の重要性がますます高まる中、西洋中心であった科学技術に係る文化の多様性が急速に増している現状を指摘し、世界的な科学技術の発展における科学技術と文化の発展軌道について議論を行なわれました。すなわち、異なった文化を有する社会において、西欧的な科学技術に迎合するように自社会の制度・文化を変容させなければならないのか、それとも、自国の文化的価値観を留めながら西欧的科学技術の恩恵を得る努力をしなければならないのか、といった「インスティテューションとイノベーションの共進化」について問題提起がなされました。

続いて、「イノベーションとインスティテューションの共進化を誘発するシステム」としての日本型技術経営システムに着目し、そのダイナミズムを解明・可視化・操作化を目標とした「インスティテュショナル技術経営学: SIMOT」を、革新的学術分野の研究・教育拠点として紹介すると共に、渡辺センター長が SIMOT 4 年間の研究展開の一端を発表しました。

以上を呼び水に、文化の多様性がイノベーションに新たな活力をもたらすこと、および科学技術の発展におけるグローバルな連携の新たなビジョンが必要なことを示しました。そこでは、イノベーションの創生における制度・文化といった「インスティテューション」の重要性を強調し、特にイノベーション創生の鍵である知的所有権レベルに焦点を絞り、西洋的な制度と新興国の制度の融合の方策について述べました。

最後に、イノベーションとインスティテューションの共進を促進する、グローバルなシステムの体系化を達成するための、政府の役割について報告・議論を行いました。

とくに渡辺センター長の発表については、日本が明治期、戦後、今世紀の 3 次にわたって日本の独自の良い点を残しながら、欧米の卓越した科学技術や文化を選択的に導入・同化してきた「ハイブリッド技術経営」を可能にしたインスティテュショナルな素地や仕掛けに質問が殺到し、活発な議論が展開されました。

これらの議論に対し、それぞれ一昨年、昨年に SIMOT 国際シンポジウムに参加した、フランスコム、ノイライター両評価委員から口をそろえて「このような命題について、東工大の SIMOT は実に興味深い野心的な研究に取り組んでいる」、「世界各国の博士課程学生が集まってそれぞれの経験や文化・歴史等を紹介しながら比較実証を重ねていて非常に興味深い研究状況を聴くことができた」等の紹介がなされて、SIMOT を大いにアピールする結果になりました。

セッションのあと、出席していた米国の知日研究者と渡辺センター長との間で、次のような興味深い「60 年周期仮説」論議がなされた由です。すなわち、日本は次の 60 周年ごとにより高度なハイブリッドマネジメントをカスケード的に高めているというものです。

第 1 周期 1886 年-1945 年

明治維新後帝国大学令・師範学校令・小中学校令が制定され、本格的に和魂洋才が展開 - 終戦

第 2 周期 1945 年-2004 年

戦後 - 独立行政法人化

第 3 周期* 2004 年- ?

SIMOT への取り組み

* Japan as No. 1 のエズラ・ボーゲル教授の長男で UC パークレーのステーブ・ボーゲル准教授などは、「日本はロストディケードを経験して、その前よりも一回り強靱なシステムに脱皮した」との見方を展開しています。

いずれにせよ、「国際討論で久しぶりに日本的モデルに関し闊達な議論がなされた。80 年代の日本特殊論以来の熱気であった」とは、出席したセンター長の感想でした。

■ イベント報告 ■

日本のコーポレート・ガバナンス: 制度変化と組織的多様性 (2008年2月5日 東工大 百年記念館)



研究・技術計画学会 国際問題分科会 2月例会では、早稲田大学 宮島英昭教授に、「日本のコーポレート・ガバナンス: 制度変化と組織的多様性」とのテーマで講演していただきました。講演では、青木昌彦スタンフォード大学名誉教授らと共に実施した、日本の上場企業723社を対象としたクラスター分析の結果を要約していただきました。企業統治と内部組織の特徴・分布を分析した結果を用いて、「失われた10年」を経て多様化した日本の企業統治を、伝統的日本型、ハイブリッド型A、ハイブリッド型Bの3つに類型し、近年の企業の変化を分かりやすく整理するとともに、今後の改革の焦点を解説されました。この中で、「市場志向的な金融・所有構造と長期関係を重視する関係志向的な内部組織が結合した」ハイブリッド型A(キャノン、シャープ、三菱重工などを含む)が優れたパフォーマンスを示す一方、「関係志向的な金融・所有構造と関係志向的な内部組織が結合した」伝統的日本型企业が依然多数存在し、この中には上場子会社という一群も含まれているとし、構造改革の対象として焦点を当てるべきであることを示されるとともに、構造改革の促進の一環として、敵対的買収の役割等に言及されました。また、関係志向的な金融・所有構造と市場志向的な内部組織というハイブリッド型Aとは逆の結合を示しているハイブリッド型Bも存在し、新興のIT企業や小売業がここに含まれ、これは過渡期的な一群ではないかと論じられました。80年代以前に存在した堅固な(ある意味で閉じた)外部と内部の制度が見事なまでの戦略的補完性を誇った一枚岩のごとき日本企業群が、この様に多様化したことについては多くの示唆が含まれるところであり、こういった多様性が今後、どの方向に収斂、あるいは動的均衡点を見出していくのか、グローバル経済におけるインスティテューションナリズムの観点から執拗に探求しなければならない課題ではないかと思料するところとなりました。本研究は、SIMOTの主張する「工業化社会時に培った固有の強み」と「情報技術をはじめとするWorld Best Practiceの学習」との融合による日本経済の復調にオーバーラップする部分もあり、新たな視点を得ました。



■ コラム ■

「外からの視点: 国際競争の各国への投映」 SIMOT ポスドク Quan Sasaki Tu



私は、ある国が、他国の世界市場での成功・失敗やその文化・労働慣習などについて、どのように捉えているのかについて、客観的・統計的な事実をもって示すのではなく、むしろ主観的な解に興味を持って研究をしています。これは、「何が一般的な認識であり、誤解であるのか」、「ある考えがどこからどのようにして生まれたのか」、「それは客観的事実にバイアスがかからずに伝えられるのか」、「その国の媒体(例えばニュースや口コミ)による情報は、誤って伝えられるのか」、「あるいは根拠のない思索の対象になるのか、それとも批判的なプロパガンダによって意図的に間違えて伝えられるのか」などの

問いに答えることです。

現在は、アンケート、インタビュー、グループディスカッション、翻訳などを通じて、近年のIT産業における、米国の現在の地位に対して日本人(例えば学者、学生)が持つ印象、日本の地位に対して米国関係者が持つ印象、の両者について研究しようと思っています。目指すのは、潜在的な認識と現実の違いを比較すること、米国に対する日本の印象と日本に対する米国の印象の潜在的な違いを比較することです。

この調査の着想は、米国のインスティテューションに広く関心を持つSIMOTの講義から得ました。米国人である私にとって、SIMOTの先生方が最近の米国の経営方法を研究し、また、生徒達が米国の経営哲学の多くの異なった合理性を深く考えていることが大変面白く、驚きでした。SIMOTのトピックとディスカッションは、他の国が米国をどのように考えているかの勉強になり、多くの示唆を得ることができました。

私はこの調査が、SIMOTが対象とする世界経済・教育・政策に価値ある貢献ができると信じています。この調査結果は、潜在的に大きな広がりをもち、競争優位性・カルチャーショック・政策の陥穽に洞察を与えることでしょう。例えば、「国は潜在的競争力を保つために他国を疑い深く嫉妬すべきなのか(例「隣の芝生は青い」)」、「文化的違いは頑なに守られるべきなのか」、などがその例です。私はこれらの研究成果がグローバル経済学、社会心理学などのたくさんの研究領域に新機軸をもたらすことを期待しています。

■ 最近の動き ■

「サービス」とインスティテューション:情報処理学会 招待講演 (2008年1月29日 東京ステーションコンファランス)

菊池隆 SIMOT 特任教授は、去る1月29日、情報処理学会の招待で、同社団法人主催のイベント「ソフトウェア ジャパン 2008」のサービス・サイエンス・フォーラムにおいて「サービスの本質に迫る」と題した講演を行いました。講演では、昨今のかまびすしいサービス論議の背景を一旦整理し、サービスの本質とは何かについて歴史的、機能的、分類の考察を加え、(日本の)製造業が種々のタイプのサービスを取り込み、サービス・システム・プロバイダーに変貌しなければならない必然を論じました。また、サービスの今後の態様についての仮説を提示し、SIMOT リサーチセンターの最大の論点の一つである日本のインスティテューションとの相互作用に論及しました。同フォーラムにおいてはパネルディスカッションも行われ、サービスを日本においてどう捉えるべきか等の課題について、多様な観点からの検討がなされました。



● 海外出張

渡辺 3月 9日~11日 中国 大連 大連理工大学 大連理工大学・東工大協力協議の深化
3月 13日~17日 オーストリア ウィーン 国際応用システム分析研究所 (IIASA)

■ イベント予定 ■

平成19年度後期 SIMOT RA・若手研究報告会

日時 3月25日(火) 13:00 - 17:30

場所 東京工業大学 西9号館 311号室

研究・技術計画学会 国際問題分科会 3月例会

日時 3月31日(月) 18:00 - 21:00

場所 東京工業大学 百年記念館 第1会議室

テーマ フィンランドにおける産学連携による共同研究開発
- インスティテューショナル技術経営学への示唆

講師 ユホ ヘッキニン 氏

(東京工業大学 客員研究員 フィンランド・ユバスキュラ大学 数理情報工学部)

●● 発行 ●●



東京工業大学 21世紀 COE プログラム
「インスティテューショナル技術経営学」 SIMOT 事務室

〒152-8552 東京都目黒区大岡山 2-12-1 W9-51
東京工業大学大学院社会理工学研究科経営工学専攻内
西9号館 208B号室
TEL: 03-5734-2936 FAX: 03-5734-2250
Email: yoshino.m.ad@m.titech.ac.jp
URL: <http://www.me.titech.ac.jp/coe/>
編集者: 菊池 隆